慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	見識ある自己利益と営利企業による社会貢献活動
Sub Title	Enlightened self-interest and corporate philanthropy
Author	塩澤, 修平(Shiozawa, Shuhei)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2011
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.104, No.1 (2011. 4) ,p.51- 61
JaLC DOI	10.14991/001.20110401-0051
Abstract	「見識ある自己利益」を追求する営利企業による社会貢献活動は, 「社会貢献額一定型」と「社会貢献率一定型」の二つに類型化できる。それぞれの場合について, 社会貢献活動の機会費用の変化, 税制優遇措置の効果を考察する。また, 株主にとっての最適な配当性向を導出し, さらに株主への配当を引いた額を投資および社会的貢献に支出して次期の利潤を得るという動学的な定式化を行い, 時間を通じての社会貢献支出の傾向を考察する。 Corporate philanthropy from for-profit enterprises seeking enlightened self-interest can be classified into two types: "fixed amount social contribution type" and "fixed rate social contribution type." For each case, this study considers changes in the opportunity costs of philanthropy activities and the effect of tax incentives. This study derives the optimal dividend payout ratio for shareholders, additionally performing a dynamic formulation of an amount, less dividends to shareholders, expended on investments and philanthropy, subsequently earning profits for the next period, also exploring trends in spending on philanthropy through time.
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20110401-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

見識ある自己利益と営利企業による社会貢献活動
Enlightened Self-interest and Corporate Philanthropy

塩澤 修平(Shuhei Shiozawa)

「見識ある自己利益」を追求する営利企業による社会貢献活動は，「社会貢献額一定型」と「社会貢献率一定型」の二つに類型化できる。それぞれの場合について，社会貢献活動の機会費用の変化，税制優遇措置の効果を考察する。また，株主にとっての最適な配当性向を導出し，さらに株主への配当を引いた額を投資および社会的貢献に支出して次期の利潤を得るという動学的な定式化を行い，時間を通じての社会貢献支出の傾向を考察する。

Abstract
Corporate philanthropy from for-profit enterprises seeking enlightened self-interest can be classified into two types: “fixed amount social contribution type” and “fixed rate social contribution type.” For each case, this study considers changes in the opportunity costs of philanthropy activities and the effect of tax incentives. This study derives the optimal dividend payout ratio for shareholders, additionally performing a dynamic formulation of an amount, less dividends to shareholders, expended on investments and philanthropy, subsequently earning profits for the next period, also exploring trends in spending on philanthropy through time.

「三田学会雑誌」104 巻 1 号（2011 年 4 月）

見識ある自己利益と営利企業による社会貢献活動

塩　澤　修　平

要　　旨

「見識ある自己利益」を追求する営利企業による社会貢献活動は，「社会貢献額一定型」と「社会貢献率一定型」の二つに類型化できる。それぞれの場合について，社会貢献活動の機会費用の変化，税制優遇措置の効果を考察する。また，株主にとっての最適な配当性向を導出し，さらに株主への配当を引いた額を投資および社会的貢献に支出して次期の利潤を得るという動学的な定式化を行い，時間を通じての社会貢献支出の傾向を考察する。

キーワード

見識ある自己利益，社会貢献額一定型，社会貢献率一定型，配当性向，税制優遇措置

1　序

企業の社会的責任の一環としての，社会貢献活動への支出を考察する。営利企業による社会貢献活動については「見識ある自己利益」として，長期的利潤最大化の一環と捉えること，あるいは直接的な利潤以外の企業固有の目的を設定することも可能である。Shiozawa（1995）は，長期利潤最大化行動をとる企業の場合，時間選好率が低いほど企業戦略としてのフィランソロピー活動が活性化することを示したものである。(1)

山内（1997）は日米企業の社会貢献活動について，「アメリカ企業は寄付支出の金額を安定化させようとするのに対し，日本企業はその所得比を安定化させようとするのである」（p.80）と述べている。実際，「1 %（ワンパーセント）クラブ」などはそうした理念をもつ企業の集団といえる。ただし日本経済団体連合会編（2010）による直近の 3 年間をみると，平均経常利益額は 07 年度 466.7 億円，08 年度 178.8 億円，09 年度 275.6 億円であるのに対し，経常利益に占める社会貢献活動支出割合はそれぞれ 1.42 %，1.87 %，2.57 %，社会貢献活動平均支出額は，4 億 6,800 万円，4 億 6,500 万円，4 億 4,100 万円となっており，リーマンショックなどにより経常利益が大幅に変動するなか

（1）　塩澤（2010）は公益財の供給について企業の社会貢献活動を，効率性の観点から NPO ならびに公的部門と比較検討している。

で，社会貢献支出額は比較的安定しているといえる[(2)]。したがって日本企業が必ずしも社会貢献率を一定化する行動をとっているとはいえず，社会貢献額を一定化させるような行動をとっている場合も多いと考えられる。

伊吹（2001，2005）は，企業の社会貢献活動は「慈善」から「社会への投資」へとパラダイムシフトがあったとし，株主志向が高まりつつあるなかで，費用に見合う成果を説明する必要があると指摘している。その背景としては株主・投資家，消費者，従業員，地域社会といったステークホルダーの価値観の変化が挙げられる。また，社会貢献活動の予算を，経常利益に対して一定の割合で支出すべきものと，経常利益の増減に変動することなく一定額を支出すべきものに分けて考えている。

こうしたことを踏まえると，営利企業による社会貢献活動への支出の傾向は，一般に「社会貢献額一定型」と「社会貢献率一定型」の二つに類型化することができるといえよう。ここでは，広義の投資とともに社会貢献活動が将来の利得をもたらすと考えて，目的関数を設定する。それは社会貢献活動が顧客から評価され需要の増加につながることと，ならびに優秀な人材が集まりやすくなることなどによるものと考える。そして上述の「社会貢献額一定型」と「社会貢献率一定型」の行動様式と整合的な仮定を目的関数に課してその特定化を行い，それぞれの場合について理論的に考察する。

第 2 節では，所与の資金からなされる社会貢献支出および投資支出の傾向を考察する。一般に，社会貢献活動の機会費用が高まると，それに対する支出は減少することが示される。また，株主にとっての最適な配当性向を導出する。第 3 節では，社会貢献活動支出に対する税制優遇措置の効果を考察する。優遇措置は，「社会貢献額一定型」と「社会貢献率一定型」では異なる効果をもつことが示される。第 4 節では，投資および社会的貢献によって得られた利潤から，株主への配当を引いた額を，さらに投資および社会的貢献に支出して次期の利潤を得るという動学的な定式化を行い，時間を通じての社会貢献支出の傾向を考察する。

2　静学的考察

企業は将来の利得を最大化するために，一定額の資金を広義の投資 I および社会貢献活動 P に支出するという問題を考える。その資金は前期の利潤 R から株主への配当を引いた額であり，配当性向を a として当初はそれを所与とする。利得を表す関数を $f(I,\ P)$ とすると，この最大化問題は以下のように定式化される。

---

(2)　日本経済団体連合会編（2010）によると，1990 年度から 2009 年度の 20 年間で，経常利益に占める社会貢献活動支出額割合は 1.38〜3.47 %の間を推移している。09 年度の回答企業数は 367 社である。

$$\max.\ f(I,\ P)$$
$$s.t.\ I + P = (1-a)R \tag{1}$$

関数 $f(I,\ P)$ を微分可能とすると，問題（1）の 1 階の条件は

$$\frac{\partial f}{\partial I} = \frac{\partial f}{\partial P} \tag{2}$$

となる。すなわち，投資および社会貢献支出の，目的関数についての限界的効果が均等化するという一般的な条件となる。

2–1　社会貢献額一定型

目的関数について以下の仮定をおく。

仮定 1.　$f(I,\ P) = v(P) + bI$
$v'(P) > 0,\ v''(P) < 0,\ b > 0$

すなわち，目的関数を準線形に特定化し，投資をニュメレールと考え，その限界生産力 b は一定とする。社会貢献支出に関しては，微分可能でその限界効果は逓減するものと考える。

1 階の条件（2）は

$$v'(P) = b \tag{3}$$

となる。投資の限界生産力 b が一定ならば，最適な社会貢献額は，利用可能な資金の額にかかわらず一定となる。(3）式の条件を満たす社会貢献額を以下のように表す。

$$\bar{P} \equiv v'^{-1}(b) \tag{4}$$

条件（3）から以下の命題が導かれる。

命題 1.　仮定 1 のもとで，利用可能な資金の額が変化しても社会貢献額は変化しないが，投資の限界生産力 b が高まれば社会貢献額は減少する。

同じ原資を投資かあるいは社会貢献活動に支出するのであるから，投資の限界生産力が高まることは，社会貢献活動の機会費用が高まることを意味する。すなわち，社会貢献活動の機会費用が高まれば，それだけ社会貢献活動に対する支出は減少することになる。そして，投資の効果によって利潤が増加し，社会貢献活動にも充当できる原資が増加したとしても，この型の目的関数であれば社会貢献活動に対する支出が増加することはない。

つぎにこれまで所与としていた配当性向 a について，株主にとって最適な値を考える。投資や社会貢献支出の原資となる，現時点で得ている利潤を R_0 とし，配当を引いた $(1-a)R_0$ から次期の利潤

のための投資 I ならびに社会貢献 P を行う。そこで得られた利潤からまた配当を受け取る。$R_0 > \bar{P}$ とし，割引因子を ρ とすると配当最大化問題は以下となる。

$$\max.\ aR_0 + \rho a\{v(\bar{P}) + b[(1-a)R_0 - \bar{P}]\} \tag{5}$$

1 階の条件は

$$R_0 + \rho\{v(\bar{P}) + bR_0 - 2abR_0 - b\bar{P} = 0 \tag{6}$$

であり，株主にとって最適な配当性向は

$$a = \frac{R_0 - \rho b\bar{P}}{2\rho bR_0} + \frac{v(\bar{P})}{2bR_0} + \frac{1}{2} \tag{7}$$

となる。したがって以下の命題が導かれる。

命題 2. 仮定 1 のもとで，株主にとっての最適な配当性向は割引因子 ρ が高いほど，および投資の限界生産力 b が高いほど低い。

2–2　社会貢献率一定型

目的関数を以下のようなコブ＝ダグラス型に特定化する。

仮定 2. $f(I,\ P) = qP^cI^{1-c}$
$q > 0,\ 1 > c > 0$

ここで q は生産性を表す係数である。仮定 2 のもとで，1 階の条件（2）式は

$$\frac{1-c}{c}\frac{P}{I} = 1 \tag{8}$$

となり，最適な社会貢献額と投資額が以下のように表される。

$$P = c(1-a)R,\ I = (1-c)(1-a)R \tag{9}$$

これらから以下の命題が導かれる。

命題 3. 仮定 2 のもとで，利用可能な資金の額が変化しても資金額に占める社会貢献率は変化しないが，投資の社会貢献に対する技術的限界代替率 $\dfrac{\partial f/\partial I}{\partial f/\partial P}$ が高まれば社会貢献額は減少する。

ここでも，社会貢献活動の機会費用が高まれば，それだけ社会貢献活動に対する支出は減少することになる。投資の効果によって利潤が増加し，社会貢献活動にも充当できる原資が増加すれば，この型の目的関数であれば社会貢献活動に対する支出が増加することになる。

社会貢献額一定の場合と同様に，これまで所与としていた配当性向 a について，株主にとって最適な値を考える。仮定 2 のもとでの配当最大化問題は以下となる。

$$\max.\ aR_0 + \rho a\{q[c(1-a)R_0]^c[(1-c)(1-a)R_0]^{1-c}\} \tag{10}$$

1 階の条件は

$$R_0 + \rho q c^c (1-c)^{1-c} R_0 - 2a\rho q c^c (1-c)^{1-c} R_0 = 0 \tag{11}$$

であり，株主にとって最適な配当性向は

$$a = \frac{1}{2\rho q c^c (1-c)^{1-c}} + \frac{1}{2} \tag{12}$$

となる。したがって以下の命題が導かれる。

命題 4. 仮定 2 のもとで，株主にとっての最適な配当性向は割引因子 ρ が高いほど，および生産性 q が高いほど低い。

3　税制優遇措置の効果

税制が社会貢献支出に与える効果について考察する[(3)]。株主への配当を D，法人税率を t とする。社会貢献支出も投資や配当と同様に扱われ，優遇措置がない一般的な場合の予算制約式は以下の通りである。

$$\begin{aligned}(1-t)R &= P + I + D \\ &= P + I + aR \\ (1-t-a)R &= I + P\end{aligned} \tag{13}$$

社会貢献支出と投資の相対的な関係は変わらず，課税の額だけ利用可能な資金は減少することになる。

社会貢献支出に対し優遇措置が適用され，非課税の場合，予算制約式は以下の通りである[(4)]。

$$\begin{aligned}(R-P)(1-t) &= I + D \\ &= I + aR \\ \left(1 - \frac{a}{1-t}\right)R &= \frac{1}{1-t}I + P\end{aligned} \tag{14}$$

(3)　山内（1997），本間編（1993）は，社会貢献活動も生産要素として生産関数に入れて利潤最大化問題を定式化し，税制優遇措置により要素間の相対価格が変化したとして，その効果を分析している。

(4)　日本経済団体連合会編（2010）によると，損金算入限度額の利用率は単純平均で 2009 年度 28.7 %であり，01 年度の 61.3 %，02 年度の 43.4 %から漸減傾向にある。

すなわち，社会貢献支出と投資の相対価格，あるいは企業にとっての社会貢献活動の機会費用が変化することになる。

問題（1）の解の 1 階の条件である（2）式は

$$\frac{\partial f/\partial I}{\partial f/\partial P} = \frac{1}{1-t} \tag{15}$$

となる。

3–1　社会貢献額一定型

仮定 1 のもとで（3）式は

$$v'(P) = (1-t)b \tag{16}$$

であり，1 階の条件を満たす社会貢献支出は

$$\bar{P} \equiv v'^{-1}(b) < v'^{-1}[(1-t)b] \equiv \bar{P}' \tag{17}$$

となる。したがって以下の命題が導かれる。

命題 5. 仮定 1 のもとで，優遇措置のない法人税が課せられると，投資支出は減少するが，社会貢献支出は不変である。社会貢献支出に対する税制優遇措置がなされた場合には社会貢献支出は増加するが，投資支出への効果は不定である。税制優遇措置のもとで法人税率が増加すると社会貢献支出は増加し，投資支出は減少する。

社会貢献活動に対する税の優遇措置が導入されると，社会貢献が投資に比べて相対的に安価になり，正の代替効果により支出は増加する。仮定 1 のもとでは社会貢献支出に対して所得効果は働かない。社会貢献支出への優遇措置は投資支出に対し，代替効果は負であり所得効果は正であるので，全体の効果は不定である。優遇措置のもとでの法人税率増加の影響は，社会貢献支出に対しては代替効果のみで正であり，投資支出に対しては代替効果および所得効果のどちらも負である。

3–2　社会貢献率一定型

仮定 2 のもとで，1 階の条件は

$$\frac{1-c}{c}\frac{P}{I} = \frac{1}{1-t} \tag{18}$$

となり，最適な社会貢献および投資は

$$P = \frac{c(1-t-a)}{1-t}R, \quad I = (1-c)(1-t-a)R \tag{19}$$

となる。(19) 式より

$$\frac{\partial P}{\partial t} = \frac{-cR(1-t) + c(1-t-a)R}{(1-t)^2} \tag{20}$$

$$\frac{\partial I}{\partial t} = -(1-c)R < 0 \tag{21}$$

が得られる。したがって以下の命題が導かれる。

命題 6. 仮定 2 のもとで，優遇措置のない法人税が課せられると，社会貢献支出および投資支出はともに減少する。社会貢献支出に対する税制優遇措置がなされた場合には社会貢献支出は増加するが，投資支出への効果は不定である。税制優遇措置のもとで法人税率が増加すると，投資支出は減少するが社会貢献支出に対する効果は不定である。

社会貢献活動に対する税の優遇措置が導入されると，社会貢献が投資に比べて相対的に安価になり，正の代替効果および所得効果により支出は増加する。社会貢献支出への優遇措置は投資支出に対し，代替効果は負であり所得効果は正であるので，全体の効果は不定である。優遇措置のもとでの法人税率増加の影響は，社会貢献支出に対して代替効果は正で所得効果は負であるので，全体の効果は不定である。投資支出に対しては代替効果および所得効果のどちらも負である。

4　動学的考察

離散的な時間を考え，最大化問題（1）を前期の利潤から配当を引いた額を今期の投資と社会貢献活動に支出するという一連の問題に拡張する。ここでは目的関数 f の値を各期の利潤と考える。t 期における最適な投資および社会貢献額の決定は，$t-1$ 期の値を所与として，以下のようになる。

$$\begin{aligned} &\max.\ f[(I(t),\ P(t)] \\ &s.t.\ I(t) + P(t) = (1-a)f[(I(t-1),\ P(t-1)] \end{aligned} \tag{22}$$

4–1　社会貢献額一定型

仮定 1 の目的関数について，問題（22）は

$$\begin{aligned} &\max.\ v[P(t)] + bI(t) \\ &s.t.\ I(t) + P(t) = (1-a)\{v[(P(t-1)] + bI(t-1)]\} \end{aligned} \tag{23}$$

となる。最適な社会貢献支出の値は（3）式より $\bar{P}$ に決まっているので，t 期の最適な投資の水準 $I(t)$ は，$t-1$ 期の利潤である $v(\bar{P}) + bI(t-1)$ から配当と $\bar{P}$ を引いた額となり，$a' \equiv 1-a$ とおくと

$$I(t) = a'bI(t-1) + a'v(\bar{P}) - \bar{P} \tag{24}$$

という 1 階線形定差方程式で表される。定差方程式（24）の一般解は，係数 $a'b$ の値によって大別される。

4–1–1　$a'b = 1$ の場合

一般解は

$$I(t) = \{a'v(\bar{P}) - \bar{P}\}t + I(0) \tag{25}$$

と表される。

（25）式右辺の $a'v(\bar{P}) - \bar{P}$ は社会貢献からの純利潤を表している。この値の違いによって最適投資の時間的経路は異なる。

（i）　社会貢献からの純利潤が 0：$a'v(\bar{P}) - \bar{P} = 0$

この場合には，各期の投資額はつねに初期投資 $I(0)$ と変わらない。

（ii）　社会貢献からの純利潤が正：$a'v(\bar{P}) - \bar{P} > 0$

この場合には，社会貢献からの利潤が投資に回されることを意味する。したがって投資額ならびに利潤は時間とともに増加する。

（iii）　社会貢献からの純利潤が負：$a'v(\bar{P}) - \bar{P} < 0$

この場合には，投資からの利潤が社会貢献に回されることを意味する。したがって投資額ならびに利潤は時間とともに減少する。

4–1–2　$a'b \neq 1$ の場合

一般解は

$$I(t) = \frac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b} + \left\{ I(0) - \frac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b} \right\} (a'b)^t \tag{26}$$

と表される。やはり社会貢献からの純利潤の値の違いによって最適投資の時間的経路は異なる。

（i）　社会貢献からの純利潤が 0：$a'v(\bar{P}) - \bar{P} = 0$

一般解は

$$I(t) = I(0)(a'b)^t \tag{27}$$

となる。

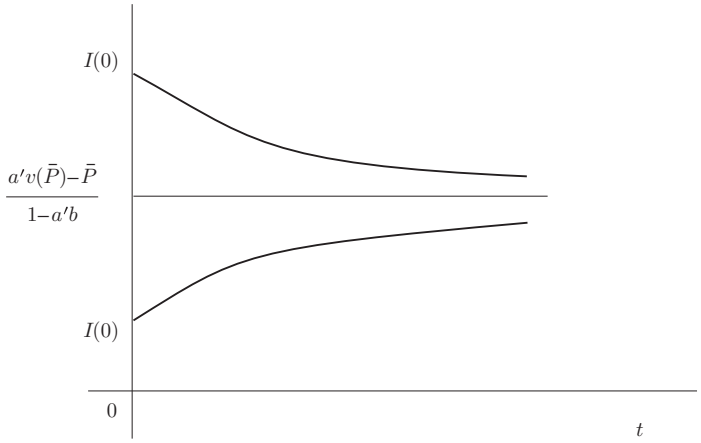
$a'b > 1$ ならば投資額ならびに利潤は時間とともに増加する。

$a'b < 1$ ならば投資額ならびに利潤は時間とともに減少する。

（ii）　社会貢献からの純利潤が正：$a'v(\bar{P}) - \bar{P} > 0$

$a'b > 1$ ならば初期投資の値にかかわらず，投資額ならびに利潤は時間とともに増加する。

図 1　社会貢献からの純利潤が正で $a'b < 1$ の場合



$a'b < 1$ ならば最適な投資額ならびに利潤の経路は初期投資 $I(0)$ の値に依存する。

初期投資が $I(0) > \dfrac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b}$ ならば，投資額ならびに利潤は時間とともに減少し，投資額は $\dfrac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b}$ に近づく。

初期投資が $I(0) < \dfrac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b}$ ならば，投資額ならびに利潤は時間とともに増加し，投資額は $\dfrac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b}$ に近づく。

（iii）社会貢献からの純利潤が負：$a'v(\bar{P}) - \bar{P} < 0$

$a'b > 1$ ならば最適な投資額ならびに利潤の経路は初期投資 $I(0)$ の値に依存する。

$$I(0) > \frac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b}$$

ならば投資額ならびに利潤は時間とともに増加する。

$$I(0) < \frac{a'v(\bar{P}) - \bar{P}}{1 - a'b}$$

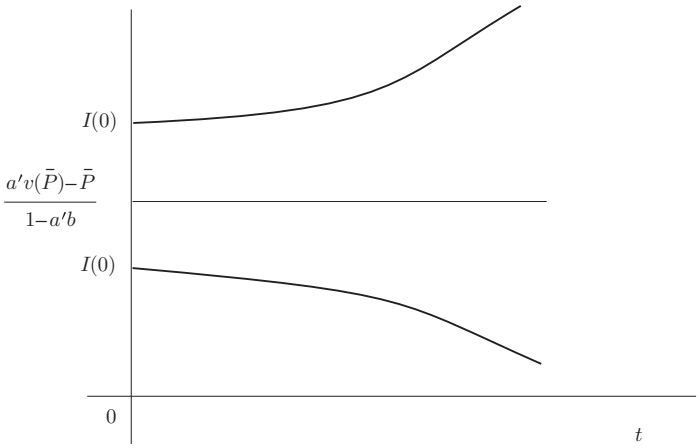
ならば投資額ならびに利潤は時間とともに減少する。

$a'b < 1$ ならば初期投資の値にかかわらず，投資額ならびに利潤は時間とともに減少する。

4–2　社会貢献率一定型

仮定 2 の目的関数について問題（22）は

図２　社会貢献からの純利潤が負で $a'b > 1$ の場合



$$\max.\ qP(t)^c I(t)^{1-c}$$
$$s.t.\ P(t) + I(t) = (1-a)R(t-1) = (1-a)qP(t-1)^c I(t-1)^{1-c} \tag{28}$$

となる。

各期の最適な投資および社会貢献額の水準は

$$\begin{aligned} P(t) &= ca'qP(t-1)^c I(t-1)^{1-c} \\ I(t) &= (1-c)a'qP(t-1)^c I(t-1)^{1-c} \end{aligned} \tag{29}$$

となり，利潤に占める投資および社会貢献額の比率は一定である。(29) 式より，それらの成長率は

$$\begin{aligned} \frac{R(t)}{R(t-1)} &= \frac{a'q[cR(t-1)]^c[(1-c)R(t-1)]^{1-c}}{R(t-1)} \\ &= a'qc^c(1-c)^{1-c} \\ &= (1-a)qc^c(1-c)^{1-c} \end{aligned} \tag{30}$$

となる。したがって，成長率が 1 より大きい，すなわちその純成長率が正になるのは配当性向が以下の条件を満たす場合である。

$$a < 1 - \frac{1}{qc^c(1-c)^{1-c}} \tag{31}$$

すなわち仮定 2 のもとでは，生産性 q が高いほど，株主への配当性向 a が高くても社会貢献額および利潤は時間とともに増加する。

5　結語

営利企業による社会貢献活動を,「見識ある自己利益」として，通常の「投資」活動とともに利得獲得の手段として捉え，社会貢献額一定と社会貢献率一定という経験的な傾向と整合的な形で定式化した。どちらの場合も，社会貢献活動の機会費用が高まると社会貢献活動への支出が低下する。

社会貢献活動の原資は，投資あるいは株主への配当としても充当できるものである。株主にとって望ましい配当性向は，どちらの場合も時間選好率および生産性が高いほど低くなる傾向がある。

社会貢献支出に対する税の優遇措置は，どちらの型においても社会貢献支出を増加させる方向に働く。しかし優遇措置のもとで法人税率が引き上げられた場合，社会貢献額一定型企業の社会貢献支出は増加させる方向に働くが，社会貢献率一定型企業の社会貢献支出への効果は不定である。これはその場合の代替効果と所得効果が逆方向に働くことによる。

投資および社会貢献で得られた利潤から配当を引いたものを，ふたたび投資および社会貢献に支出するという過程を繰り返す動学的な定式化を行った場合，社会貢献額一定型と社会貢献率一定型では，その経路は異なる。社会貢献額一定型の場合，最適な投資の水準は 1 階線形定差方程式で表され，その経路は配当性向と投資の限界生産力に依存し，さらに社会貢献からの純利潤の値によって異なる。社会貢献率一定型の場合，投資および社会貢献額は一定の成長率で変化し，その値は配当性向と生産性に依存する。

以上のように,「見識ある自己利益」としての社会貢献活動を行う営利企業の行動は，株主への配当性向と企業の生産性，そして税制に大きく依存するといえる。また，利潤以外のより一般的な形での目的関数の設定，ならびに最近の観察データとの整合性の検討は今後の課題としたい。

（経済学部教授）

参　考　文　献

本間正明編著，1993,『フィランソロピーの社会経済学』，東洋経済新報社
伊吹英子，2001,「企業フィランソロピーの変革」『知的資産創造』，2001 年 10 月号
————，2005,『CSR 経営戦略』，東洋経済新報社
日本経済団体連合会編，2010,『2009 年度 社会貢献活動実態調査結果』
Shiozawa, S. 1995, “Philanthropy as a Corporate Strategy” *Japanese Economic Review*, Vol.46, No.4
塩澤修平，2010,「フィランソロピー，NPO，政府と社会的便益」，KESDP No. 10-8
山内直人，1997,『ノンプロフィットエコノミー』，日本評論社